

平成 29 年度第 1 回浜松市 “やらまいか” 総合戦略推進会議 議事要録

日時：平成 29 年 7 月 26 日(水)

午前 10 時 00 分から

場所：本館 5 階 庁議室

1 開 会

浜松市企画調整部長 山名

平成 29 年度第 1 回浜松市 “やらまいか” 総合戦略推進会議を開会します。

座長を務めます浜松市長のあいさつです。

浜松市長

委員の皆様にはご多用の中、本会議のご出席ありがとうございます。

今日は平成 28 年度の事業の検証や各種テーマ等について、忌憚のない皆様からのご意見をいただきたいと思っています。

本市では人口ビジョン、総合戦略を策定し、オール浜松で地方創生に取り組んでいます。

浜松をより元気で、そして人口減少社会の中でも、しっかりと持続可能な社会づくりができるというように取り組んでいきますので、引き続きのご理解、ご協力をお願いします。

浜松市企画調整部長 山名

新たに就任いただいた委員からごあいさつをいただきます。

志牟田剛委員

日本貿易振興機構浜松貿易情報センター所長の志牟田です。微力ですが、“やらまいか”の気持ちで、全力で取り組んでいきたいと思えます。

村田政義委員

浜松公共職業安定所所長の村田です。地方創生のためにハローワークとしてできることを、勉強させていただきたいと思えます。

高田和文委員

静岡文化芸術大学教育研究担当理事の高田です。

大学として、浜松を中心とする静岡県西部で、どのようなことができるのか、この機会に考えさせていただきたいと思えます。

平井正大委員

浜松信用金庫の理事の平井です。これまでは個別企業の審査を担当していましたが、先月から地域活性化や地方創生を担当することになりましたので、皆様と一緒に考えていきたいと思えます。

今宿康一委員

浜松市自治会連合会総務部会委員長の今宿です。自治会長は 16 年経験していますので、頑張っていきたいと思えます。

浜松市企画調整部長 山名

株式会社中日新聞社東海本社の喜聞取締役東海本社代表におかれましては、本日もご都合により欠席です。

2 平成 28 年度事業の検証

(1) 全体事業

(2) 交付金対象事業

浜松市企画調整部長 山名

本日の議事に入ります。

次第の 2「平成 28 年度事業の検証」について、事務局から説明します。

浜松市企画調整部次長 藤野

平成 28 年度事業の検証について、資料 1 から資料 3 までを通して説明します。

本市の人口減少対策につきましては、平成 27 年度に策定した浜松市“やらまいか”総合戦略に基づいて進めているところですが、このたび、この総合戦略の昨年度の取り組みについて、資料 1 のとおり評価がまとまりました。

資料 2 は 4 月に既に公開している浜松市戦略計画 2017 のうち、総合戦略の部分を抜粋したものとなります。

資料 3 は地方創生関連の国の交付金の対象事業について、平成 28 年度の実績を取りまとめたものとなります。地方創生推進交付金の対象事業は、「創業者応援プロジェクト」と「海外の活力を取り組む産業力強化プロジェクト」が対象です。地方創生加速化交付金の対象事業は、「大河ドラマ（おんな城主直虎）を起爆剤とした浜松・浜名湖ブランドの強化による交流人口拡大事業」と「中山間地域のにぎわい創出、しごと創生プロジェクト」が対象です。

浜松市企画調整部長 山名

ご質問、ご意見等よろしく申し上げます。

山本敏博委員

人口減少対策に対する実績についてどう捉えていますか。

浜松市企画調整部次長 藤野

人口減少の経過状況ということで、浜松市の合計特殊出生率は、平成 28 年度の目標を浜松市は 1.57 を掲げていますが、実績としては 1.48 でした。

高田和文委員

総合戦略の KPI 指標による業績の評価を始めた時期はいつからですか。

浜松市企画調整部次長 藤野

総合戦略の全体検証は、今回初めてです。

高田和文委員

長期的な視点で考えると、指標による進捗管理が大事だと思います。

また、達成率が高くて、それぞれの部門で頑張っているという印象を受けました。

原田博子委員

4 ページの働きやすさ・住みやすさの発信では、市区町村別認知度ランキング(全国順位)では 21 位が計画値ですが、目標が低いのではないのでしょうか。

また、待機児童数の計画値が 300 人に対して実績値が 214 人で、達成率が 140% となっていますが、まだ待機児童は減っていないので、目標値が低いのではないですか。

浜松市企画調整部次長 藤野

達成率は年度の計画値に対するものですが、最終目標を目指すという意味では、そのとおりだと考えています。なお、指標の適正化については、担当部局とも今後詰めていきます。

浜松市企画調整部長 山名

各担当部局のほうで設定した指標を企画課でも確認していますが、今のご意見を反映していきたいと思います。

浜松市長

達成できる数字で作っていて、100%達成しても駄目です。

待機児童数でも、31年度にゼロにするという目標があるから、それに向けてこう減らしていくとか、目標設定もできそうな数字を適当に並べるのではなく、このぐらいはやらないといけないという設定をしないと駄目だと思います。これを企画調整部で各担当に指導するようにしてください。

浜松市企画調整部長 山名

次の議題に移ります。

次第の3について、事務局から説明します。

3 合計特殊出生率

浜松市企画調整部次長 藤野

資料4をご覧ください。合計特殊出生率については、将来の人口に大きく影響するもので、本市の人口ビジョンを作成した時点と異なり、現在、この計算に用いる数字に2つのパターンがあることが明らかになっていますので、この取扱いについて、説明します。

合計特殊出生率の算定方法で母数となる年齢別女性人口ですが、人口ビジョン策定時には保健所が発表する出生率では、外国人を含む年齢別女性人口を用いておりました。

昨年度から、これとは別に、日本人だけの出生率を保健所が出すようになりました。

保健所発表の出生率は、このように2つの数字がありますが、人口ビジョンで掲げる本市の将来展望人口については、策定時の外国人を含んだ数字を使っています。

浜松市企画調整部長 山名

合計特殊出生率には、外国人を含むか含まないかということで、2パターンの計算方法があり、本市としては、人口ビジョン策定時に使っている外国人を含む数値を計画としては使っていきますが、全国や他自治体と比較する時には、外国人を含まない日本人だけの数値で比較をしていくということで、両方の数値を施策に活かしていきたいと考えています。

浜松市長

全国とか静岡県の合計特殊出生率は、外国人は含んでいないということですか。

浜松市企画調整部長 山名

含んでいません。

浜松市企画調整部次長 藤野

資料の裏面をご覧くださいますとおり、一番上が厚生労働省算出の表で、下が浜松市算出の表ですが、この表の中で黄色い網掛け部分が外国人を含む数値で、網掛けのない部分が日本人だけの数値です。厚生労働省でもそうですが、年により細かい差異があったことから、現在では日本人だけによる数値で、それぞれ比較するように改まったものと理解しています。

山本敏博委員

出生率は、何とか維持してありますが、現実には人口減少で産む方の実数が少なくなっています。特に若い女性が少なくなると影響が大きいです。出生率だけ見ると意外に思いますが、現実には人口が減少している状況についてどう捉えていますか。

浜松市企画調整部長 山名

そこは 1 つの大きな指標として、出生率というのは無視できない数値ですので、それはそれとして捉えています。委員からご指摘がありましたように、全体の構成の中でウィークポイントがあるかということは、我々としても、きちんと押さえていかなければいけないところだと思っています。

浜松市長

私の理解でいきますと、1 番、最初のこの人口ビジョンの目標数値のところ、これも山本理事長の発言のとおり、どうしても減ります。日本全体でも、1 億人を下回らないようにしようというのが、国の目標であり、減っていくことは仕方がないことです。ただし、その減り方をいかに抑えるかということが重要であり、そのためには、この出生率を達成しないと更に減少していきます。

人口減少の減りを抑えるために、この出生率を維持することが重要であると理解しています。

それと外国人を入れた合計特殊出生率を今後も使っていくということですか。

浜松市企画調整部長 山名

外国人を含む場合と含まない場合の両方使っていきたいと考えています。

浜松市長

私は、いわゆる定住者で日本を終の住処として考えていくという方を、カウントすべきであると考えてます。

浜松市企画調整部長 山名

流動的かどうかなど細かいところまでの違いが、多分拾えないのではないかと思います。

浜松市長

全部突合すればできると思います。この方が定住者かどうかというのは、資格として分かるはずですが。永住資格を持って浜松に住んでいるかどうかというのは、その担当部署に聞けば分かるのではないですか。そこを突合させ、対象者を把握し、整理してください。

浜松市企画調整部長 山名

担当と整理します。

それでは、次の次第に進みたいと思いますが、予め配付した参考資料ですが、平成 28 年度第 3 回の会議の際に、委員の皆様からいただいたご意見についての取り組み状況をまとめた資料となります。

次第の 4 に入ります。委員の皆様にご意見交換していただくため、本市においてオール浜松で取り組む話題を中心に、3 つのテーマを用意しました。1 テーマ 20 分程度を予定しています。

まず初めに、「人口流入・流出について」について、事務局から説明します。

4 意見交換

浜松市企画調整部次長 藤野

資料 5 の人口流入・流出についてです。このテーマは、前回 3 月のこの会議の意見交換のテーマとしてご用意していたものの、時間の関係で意見交換ができませんでしたので、今回改めて用意しました。

人口減少には社会動態と自然動態という 2 つの大きな要因がありますが、人口流入出は社会動態に係る主なものとなります。本市の場合、高校を卒業して大学などに進学のため、10 代は転出超過で、20 代は就職などにより転入超過の傾向にあります。

こうした若者について、ある程度の進学転出はあるものの、なるべく浜松から離れない、離れても学校が終わったら浜松に戻って就職するということを目指していくことが重要で、人口ビジョンでは 2020 年までに、東京圏との社会移動の均衡を目標としています。

つきましては、委員の皆様がそれぞれのお立場やご経験から、アイデアやヒントなどご意見をいただけたらと思います。

浜松市企画調整部長 山名

幅広く意見交換をお願いできればと思います。ご意見をよろしくお願いします。

原田博子委員

大学に行く若い人たちが転出してしまうのは、浜松は就きたい仕事が少ないということをよく聞きます。その原因は、企業のPRがうまくいっていないためだと思います。

若い人たちに浜松に戻っていただくためには、結婚や子育てなどの転機ごとのタイミングで、就職先が見つかり易いように、PRすることが効果的だと思います。

浜松市企画調整部長 山名

浜松市でも首都圏では新卒者向けの就職説明会を実施していましたが、今年度からは転職者向けの就職説明会も始めました。

浜松市長

原田さんがそういう皆さんと話をするとき、具体的にどんな仕事がやりたいと言われますか。

例えば、職種の中でこういう仕事に就きたいが門が狭いく仕事ができないなど、どういった感じでしょうか。

原田博子委員

詳細は分かりませんが、バリキャリを目指しているが、それに見合った仕事がないという女性は多くいます。

例えば6次産業などで、女性のアイデアを求めている農業関係者の方がいても、意見だけは欲しいが、雇用者としてみなしていただけません。ですから、女性がもう少し就職しやすい仕事があったらいいと思います。

柴田直緒子委員

学びたいものとか学びたい大学が県外にあったら、高校生が出て行くことは仕方ないと思います。私も社会福祉士と精神保健福祉士を取りたいと思ったときに、偶然、聖隷クリストファー大学があり、浜松市での就職を考えていたので、浜松市にいます。大事なのは浜松に来た学生を、いかに浜松に留めるかということだと考えています。

そのときに、大学生のうちに企業とか地域とつながりをつくっていけるような、取り組みがあったらいいと思います。

また、今年度分の浜松市のインターンシップの情報がなかなか見つからなかったり、情報量自体が少ないと思います。

企業側も理由があると思いますが、もう少し学生が企業を知る手段が増えるといいと思います。

高田和文委員

静岡文化芸術大学では1学年に学生が約300人在籍していますが、県外からの学生が増えており、現在では学生の約55%が県外出身者です。

就職の話ですが、県外から来た学生は、基本的に県外に就職先を希望します。県内や浜松に残ってもらうためには企業の魅力をしっかりと伝えることが重要です。

我々の大学は立地が静岡県です。西部に当たるので、愛知県の東部からの学生が多く、県という捉え方と地域という両方の捉え方で学生の動向を見ています。

いずれにしても魅力ある就職口があるということは、学生にとって大変重要であり、企業の情報を紹介する場が重要だと思い、それを進めています。

就職活動をする段階で企業の情報を提供しても、タイミングとしては遅いので、大学に在学している時期から、地元企業や様々な機関と接する機会をつくるべきであると考え、2年前から、授業の中で地域と積極的に関わりながら活動し、それを大学の学習として単位を与えて評価することを進めています。1学年のおよそ3分の1である約100名の学生が、そういう活動に参加しています。

今後は、企業やNPOなどの団体まで広げていきたいと考えています。在学中から地域への意識を持ってもらうことで、就職の際に地元を選択してもらうことにつながると考えています。

平井正大委員

浜松信用金庫では、7月にビジネスマッチングフェアを実施し、学生に地元の企業を知ってもらう機会を設けました。

県や市と連携しながら、学生に約200社の魅力ある企業を紹介しました。

ビジネスマッチングフェアは年1回の開催ですが、それを常時やっていく場を提供しなければいけないと思っています。

また、地域に魅力ある企業があり、みんなでつなぐ役割を果たすということが重要だと思います。

志牟田剛委員

海外展開支援では、ジェトロも中堅中小企業の海外展開支援や、日本の農産品の海外輸出をサポートしていますので、ジェトロと市で連携しながら、取り組んでいきたいと思えます。

浜松の企業は非常にやる気や活気があって、非常に魅力的だと感じています。

海外展開や国内展開など、活発的に取り組む企業が動いていることが見えれば、自然とその企業で働きたいという流れになってくると思えます。そういった企業の活動を支援することで、それが魅力的なまちであったり、魅力的な企業につながっていくのかなと思っています。

鈴木恵子委員

浜松市市民協働センターでボランティア活動をしていた学生で、宮崎県出身の静岡大学の学生と、長野県出身の静岡文化芸術大学の学生が卒業しました。

それぞれ磐田市と浜松市の企業に就職をし、2人とも結婚しました。親は地元に戻ってくるように言っているようですが、「ボランティア活動を通じて浜松が好きになった」という理由で静岡県内に住んでいます。

自分の地域が好きになるかどうかということは、自分の住んでいる所で、いい大人に会うことが、大事だと思います。

就職する際には、浜松へ就職させることも大事ですが、小学生や中学生の時から自分たちの地域に関わることの方が大事だと思います。

教育委員会のことになりますが、未来学校の未来授業というところが、小中学校に地域の企業の社長や企業で働く人が先生となり、キャリア教育を実施しています。高校卒業して大学に行った時に、自分の地域にいい大人がたくさんいることを感じてもらえれば、一時的に地元から離れても、いずれ戻って来てもらえると思います。

私の息子も名古屋の大学へ行き、一旦は名古屋で就職しましたが、去年の10月に戻って来て浜松で就職しました。

また、NPOの立場として、若い人たちを育てられる居場所をつくりたいと思っています。

浜松市長

教育委員会にお願いして、小中学生の段階から浜松の良さや、住みやすくていいまちだということ、子ども頃から知ってもらって、郷土に対して誇りや愛着を持ってもらえることを取り組んでいたり、今年から私自身が浜松の高校の1、2年生を対象に、そういう講演をする活動を始めました。講演は、これまでの学生の感想を見ると結構いいと思っています。私1人の活動では限界がありますが、少しでも浜松を見直しをしたり、浜松に愛着を持ってくれる子どもが増えればいいと思い、活動しています。3年生は忙しい時期ですので、1、2年生を対象としており、2年間で一巡したら、また新しい学生に講演するという活動にしたいと思っています。

皆さんにも、できるだけ若い人に、浜松はいい所だということをお願いしたいと思っています。

前田剛志委員

補足になりますが、鈴木委員のお話にあった優秀な学生2名と面識があるので知っていますが、3月で磐田市のアパートの契約が切れるそうですので、天竜で空き家を探しておくという話をおきました。空き家情報等ありましたら教えてください。

仕事として魅力的なものがあるということと、地元との縁をつくるというのは大事だと

思っています。地域の大人との交流する機会を、積極的につくることや、自分たちが今、議論しているような課題を、学生たちにそのまま投げかけてみるのもいいと思います。

浜松以外の出身で浜松に残る人は、地域に課題意識を持っている場合が多いです。自分が何かをしなくてはいけないといった課題意識を持っている子が、地域に残ってくれる場合が多いです。

そういう課題を投げかけて、それで自分たちの住んでいる浜松を、自分たちがつくり上げたんだという、そこで生まれる交流だとか、課題を解決したという意識だとか、そういうことが浜松市と学生のつながりを深くすると思っています。

自分自身もそうですが、都市部から浜松に来る人は、「ふるさと」がないことが多いです。天竜の方ですと、童謡の「ふるさと」にあるような風景が残っています。そういう学生たちに来てもらい、地元の人と交流を深めることで、ふるさとづくりをすることができます。

「人の縁をつくる」、「地の縁をつくる」ということが、これから若者が浜松市に住んでもらうために大事だと思います。

今宿康一委員

浜松は結構、空き家が多いので、その空き家をうまく市で安く買い上げたり、リフォームして、学生などに住む場所を用意するのも1つ方法だと思います。

木村雅和委員

静岡大学は、キャンパスが静岡と浜松にあります。静岡キャンパス（教育学部など）では、約7割が静岡県出身者ですが、浜松キャンパス（工学部、情報学部）では、県内出身者が27%と少なく、約7割が県外出身者です。

文科省の事業で地元就職率を上げるという事業を実施しており、静岡大学の地元就職率を約45%から10%向上させるという目標を立てました。現在、事業を実施して3年経過しましたが、40%を下回ってしまいました。景気が良くなると県外就職が増えるなどといった要因で、本当は上げなければいけない数字が減ってしまうことが、割と現実的にはあります。特に工学部、情報学部の学生は、首都圏に就職する傾向があります。

大学が取り組んでいる事業として2つご紹介します。

1つ目はアジアの留学生を増やす事業です。これはアジアブリッジというプログラムで、毎年、学部生40人、大学院生40人、合わせて80人のアジアの学生を静岡大学に連れて来ています。そういう人たちが、アジアで活動するこの地域の企業に就職できるようにするという方策です。人を増やすためには、日本人でも外国人でも区別なくやるべきです。

2つ目は、学生が地域とつながる機会を増やすために、大学の中に地域創造学環という地域課題を解決する新しい学部のようなものを新規につくりました。定員が60人で今年の4月から50人ぐらい学生が入りましたが、学生は大学で授業を受けるというよりも、地域の課題を拾ってきて、その課題に基づいて自分の研究をして、またその地域に還元して卒業

します。その学生はうまく行けば地域に残ってくれる可能性が非常に高いと思います。

村松修委員

遠州鉄道では、奨学金制度では在学中支援という方式と卒業後支援という方式で支援しています。在学中支援というのは高校生の段階での支援で、専門学校や大学へ進学するにあたり、高校生の段階で奨学金を決定し、後々遠鉄グループへ就職していただきたいという意図があります。

山本敏博委員

浜松市”やらまいか”総合戦略は、しっかりできているので、これを真摯に取り組んでいけばいいと思います。静岡文化芸術大学、静岡大学、常葉大学、聖隷クリストファー大学などの大学と一般企業が相互的に相談することが、大事だと思います。

企業で若い人が必要であれば、何人でも採用するようにすればいいです。聖隷福祉事業団では毎年1,200人採用しており、浜松市の1%にあたる約8,000人が職員です。

また、企業もインターンシップを積極的に利用すべきだと思います。

前々回と前回の会議でも私は言ったつもりですが、各企業に若い人を積極的に採用することを現実的に進めないと、こういう会議で議論していても、実際に効果ができません。やるなら価値あるものにしたいので、学校と企業が一番にこの問題について考えていただきたいです。

聖隷福祉事業団ではフィリピンやベトナムの若い人が増えています。結婚をして子どもを産んだ人も数人います。とにかく若い人が少ないので出生率も含めて、外国人や日本人を区別していく時代ではなくなると思います。

浜松市長

次第の3を先に始めたらどうでしょうか。

浜松市企画調整部長 山名

本日は意見交換として「浜松バレー」と「外国人材の活用」の2つのテーマを残していますが、意見をお伺いしていますと、「外国人材の活用」というところで関連する部分がありましたので、先に始めさせていただきます。

浜松市企画調整部次長 藤野

外国人材の活用について、資料説明します。

本市は全国で最も多くのブラジル人が居住し、現在、市内には国籍を問わず2万人を超える外国人が居住をしており、多文化共生に取り組んでいました。

また、本市に限らず労働人材の不足が懸念される中、本市の特長を活かせば、外国人材

を経済活動、産業活動でさらに活用しながら、しかも地域社会の一員としての役割を担っていただくことも、十分に考えられることかと思えます。

さら本市では、昨年度のことになりますが、外国人材の活用について、国家戦略特区に申請をしました。現在、認定には至ってはいませんので、国の動向に注視しているところです。

資料に修正があります。修正箇所は、1 ページの「浜松市における在留外国人数の推移」の括弧書きです。(H2～H26) を (H2～H29) と訂正してください。

資料の 2 ページでは、市内に居住する外国人の、地域でのコミュニティの現状について、3 ページでは、一般論として懸念されがちな犯罪との関連、4 ページでは、本市の外国人の仕事に関する資料です。

つきましては、本市の外国人材活用について、居住する外国人はもとより、地域住民さらには幅広い対象にどのようなことが発信できるか、ご意見をお願いします。

浜松市長

補足説明があります。私の大きな問題意識の 1 つでもあります。日本の人口減少は、致し方ない中で、外国人の力を活用していくというのは、日本としてやっていかなければいけないことです。

ところが、国はご承知のとおり移民政策はとっていません。しかしながら、安倍首相は、政治的な問題もあって、発言していませんが、施策的には完全に移民政策となっています。今の安倍政権の成長戦略の 1 つの大きな柱は、外国人材の活用です。これは高度人材だけではなくて、あらゆる分野において外国人の皆さんの活力を活かしていくということになっています。

ところが国は移民政策はとらないので、結局妙な研修制度となっています。今までのように外国人を入れないと言いながら研修制度では入れているので、非常に劣悪な環境で、低賃金で外国の方を働かせるという歪な状態となっています。

私はそこを整理していかなくてはいけないと思っています。欧米は今大量の難民が入ったり、テロが発生し、移民排斥運動が起こっています。ヨーロッパ中で移民排斥が起こっているように見えますけれども、実際には異なっていて、基本は移民の皆さんの活力を都市や国の発展や活性化に活かしていこうという、いわゆるインターカルチュラルという思想が根付いています。私は昨年、欧州評議会から依頼があり、年に 1 回開催される世界民主主義フォーラムという世界最大の民主主義の会議で、浜松が四半世紀以上、取り組んできた多文化共生について講演しました。

浜松は、1990 年に入管法を改正以来、日系の南米の方がたくさん来て、特にブラジル人が増えました。四半世紀以上、共生の取り組みをしてきた結果、非常にうまく共生が成り立っているということで、ヨーロッパの皆さんからは高評価を受けることができました。

よく外国人の方が増えると、犯罪が多発して治安が乱れると言われますけれども、短絡

的な発想で、きちんと共生施策をしていけば、問題はありません。

この資料にも記載されているとおり、浜松は20政令指定都市の中で、ほぼ犯罪発生率は最下位となっており、外国人の方の犯罪発生率も低いということで、きちんとしたルールに基づいて外国の方を受け入れていけば、決して怖いことはありません。

私どもは、ある種移民先進都市として、日本全体に発信するためにも特区を申請しました。そして浜松で、外国の方との共生、あるいは活力を活かした社会を、日本全体に先駆けて取り組んでいきたいということが、私の思いです。

今日はそうしたことを現場で率先して取り組んでいただいている、聖隷の山本理事長をはじめ、いろんな業種の皆さんから、ご意見をいただきたいと思います。実は私の大きな問題意識でもありますが、日本人の方を浜松へ呼ぶことも大事ですが、この人口減少社会の中、外国人の皆さんの活力を、どう社会の活力にしていくかという考え方も私は大事だと思っていますので、こういう問題提起をさせていただきました。

石川晃三委員

実は外国人という枠の中で、国際交流協会（HICE）でいろいろな企画をやっています。一番の問題となっていることは、この外国人に対して企業や人のデメリット感が強いことです。

人を育てることは大事であると思っています。やる気はあっても、進学がうまくいかないことが、悩みとなっています。

定時制に行った高校生の子どもたちが、一番悩んでいることは、将来のことです。理解者が増えると、おそらく犯罪のことや、就職のことも前向きになると思います。

教育では、高校までを一貫した1つの流れで考えていただきたいと思います。

また、HICEではメンタル的な相談がありますが、親の一番心配ごとは、子供たちの今後のことです。親が将来的に住むかどうかは、住みやすい安全なまちであるかということにあります。

HICEでは、以前に西区の自治会に依頼して、災害時の多言語支援センターを設置し、多言語の防災アプリを使っていただきましたが、高評価でした。

安心できる教育体制をつくることで、5年後、10年後に好循環が生まれると思いますので、それを市がまとめていただくと、非常に我々としては助かります。

高田和文委員

静岡文化芸術大学では、おそらく4年位前から日本に定住している外国人の子が入学しています。最近では、毎年3名から4名程度の人数が入学しています。

国籍はブラジル人が一番多いですが、その他の国籍の方もいます。

県では、留学生という枠には、定住している外国人の学生は入りません。留学生というのは、在留資格認定書という一定の資格を持っている、つまり入学試験を受けて入って来

る留学生と交換留学生だけです。

本学としては、多文化共生という観点からすると、定住化している外国人の学生は大変重要ですので、日本人の学生や留学生との交流の場をつくるようにしています。

こういう多様な状況、多様な外国人の存在をもっと活かせるような仕組みを、今いろいろと考えています。

国の政策と地域での実際の必要性が少し異なっているところがあり、例えば本学では定住外国人の学生の人数を報告しても、国では留学生としてカウントしないので、具体的な支障事例を説明し、制度を改めていただくことが必要だと考えています。

メディアではヨーロッパなどの国でも排外主義というのが強まっているという情報が流れますが、メディアに惑わされないしっかりとした見方が重要だと思います。

我々のコミュニティフォーラムという取り組みについて紹介させていただきます。これは月に1回さまざまな国籍の方に講師として英語でスピーチいただき、学生と情報交換する場ですが、学生には非常に刺激になっています。

また、静岡文化芸術大学の卒業式では、外国人卒業生が挨拶する程、国籍の垣根をなくしています。

浜松市長

10歳で日本に来たという女の子のことですが、来たときは日本語を何もしゃべれなかったのですが、静岡文化芸術大学の卒業式には日本語で挨拶し、最後には母親に向けてポルトガル語で話をしていました。卒業後は、日本語、英語、ポルトガル語がほとんどネイティブ並みの、一流の会社に就職しましたが、そういった子どもたちが、実は浜松の中で育ちつつあるということも事実です。

石田伸吾委員

日本人がやりたくない仕事を外国人がするではなく、外国人の才能を活かすことを考えることが大事です。

日本に来ている外国人でも、最終的には日本に定住する子もいるので、日本語教育を少し真剣にやる必要があると感じています。

中島イルマ雅恵委員

外国人の子どもも義務教育になると、大学などの進学や就職につながっていくと思います。その結果、犯罪も減ると思います。

また、外国人が教育を受けることは、地域との良好な関係づくりにつながり、外国人にとって住みやすいまちになります。その住みやすさをPRすることで、外国人を更に呼びこむことができ、実際に豊橋市から移住した方もいます。

浜松市長

補足させていただきますと、日本の方は義務教育ということで、もしこの義務教育年限の間に学校に行かせないと、親が義務を果たしていないということで罰せられます。

ところが外国の方は、もちろん同じように教育を受ける権利はありますが、義務ではないので、子どもを学校に行かせていなくても放置されます。これを同じように定住外国人の皆さんは、義務教育化を希望しています。これは外国人集住都市会議という、私たち浜松を中心に、同じような都市が集まった会議ですが、国に要請をしている政策の重要な項目の1つです。ただ国の動きを待っているのは遅いので、浜松市では独自に外国人の子どもの不就学、学校に行っていない子どもをゼロにしようという取り組みをした結果、外国人の子で、学校に行っていない子はほとんどいなくなりました。

このことを、他の自治体にも横展開をしようとしています。本来は国が義務化する方法が一番いいのですが、国は動きが遅く、頭が固いということで、引き続き政策要望していきます。

志牟田剛委員

ジェットロは日本企業の海外展開支援に加えて、外国企業の誘致をしています。

日本にきた外資系企業をどう定着させ、拡大していくかという取り組みをしたことがありますが、新しいチャレンジとして外国人スタッフに日本に来てもらい、一緒に働いてみました。

外国人と一緒に働くことによって、これまでの働き方を更に効率的に考えたり、日本人が慣れ親しんでいたやり方だけではないものもあるということに気づく機会になりました。外国人を活用することは、企業、地域などにとって、生み出す効果が非常に大きいと実感しています。

石川晃三委員

市役所からのジェットロに研修生を派遣いただき、現在バンコクにいます。

若い人たちが海外経験することは、いい経験になると思います。

数年後は多文化共生も主体になってくると思いますので、現地のことを理解している方として、共に活動いただきたいと思います。

柴田直緒子委員

私はもともと佐鳴台に住んでいまして、外国人が多い地域で、1クラスに外国人の児童が3人は最低限いました。

外国人も入学したばかりだと、日本語の授業が分からないことが多いので、支援員の方が、日本語の指導をしていました。

そういうサポートがあることを外国人の方にPRすることもいいと思います。

また、支援員として外国人を活用する方法もいいと思います。

村松修委員

遠鉄グループでは1万人程度の社員の中、50人程度が外国人です。内訳として40人程度が永住者、高度人材が7人程度です。外国人に対する社内の認識が低いので、関心を高める取組みが必要だと感じています。

HICEには、外国人の関係で相談に乗っていただいています。HICEが担っている役割は大きいです。HICEに力を入れていただき、また遠鉄グループでも支援しないとイケないと思っています。

村田政義委員

ハローワークでは仕事の相談を受けています。

外国人の方を雇用された経験がない企業では、例えば労働関係法規や社会保険の適用について分からないと言われることがあります。これは日本人と同じように、適用されるものですが、そういった情報をハローワークとしては企業に伝えなければいけないと思っています。

外国人が特に気を使わずに働けるようになるように、皆さんと連携していきたいと思っています。

山本敏博委員

外国人の雇用について、浜松市では全体の人口の中でどれ位の割合を考えていますか。これまで高くして5%程度でしたが、最近では3%以下になっているのではないのでしょうか。

浜松市企画調整部長 山名

具体的には設定していません。

山本敏博委員

聖隷福祉事業団では外国人に看護や介護の技術を教え、国家ライセンスを取得させる取組みをしていますが、ある程度イメージを出していただけるとありがたいです。

浜松市長

私も非常に大事だと思っています。結局、今ヨーロッパで混乱しているのは、一気に移民が大量に入ってきて、受け入れることができないからです。今まで国と我々のギャップがあったというのは、国は入れるだけで、その後は勝手に働きなさいということになっています。ただ、皆さん生活していくとなると、子どもの教育の問題など、全般的にきちんとやらなければいけません。

やはり一時的には教育の問題は大事で、日本語教育をしたり、公立学校で支援員を配備して、ドロップアウトしないようにしなければいけません。伴走型で子どもたちに、きめ細かな教育をするとすると、一気にたくさんの人数は引き受けることができないので、計画的に、徐々にその数を増やしていくということが、社会の安定にはつながると思います。私はそのことを含めて、国に提案したいと思っていますし、浜松が先進的に実践していきたいと思っています。そのためには、計画的にどういう形で受け入れていくかということについて、考えていかなければいけないと思っています。

高田和文委員

静岡文化芸術大学では、1つの重要な研究テーマとして、多文化共生の推進というものがあります。それは研究だけではなくて、教育についてもそういう理念を掲げています。

多文化主義の先進国と言われているオーストラリア、カナダ、それから実際には移民を大量に受け入れているヨーロッパの国々ですが、それぞれある時期には多文化主義の理想とされていましたが、内情を見ると色んな問題があり、政権によって少しずつ方針も変わっています。

今一番メディアでも報道されていて、非常に大きな問題になっているのがヨーロッパだと思います。地理的に移民、難民が流入しやすいというような事情もあります。日本ではまだまだ数が少ないということがあって、やはりそういう事例を参考にしながら、むしろ浜松市が日本のそういう政策をリードするぐらいの考え方で、どのようにしたら、できるだけあつれきなしに外国人を受け入れられるのか考えていけばいいと思います。

これは我々研究者のあまりよろしくないところですが、どうしても外国の事例から学んで、こうした方がいいと言うことがあります。この多文化共生においては、日本のやり方もいいところがあると、ヨーロッパの方々が言っていました。

つまりコミュニティは、あるエスニックグループのアイデンティティを認めてしまうと、それを尊重するのは結構ですが、そういうものがたくさん出てくると、そこに摩擦なりが起り、また強制的に同化するというのも問題があります。その辺りのバランスをどのようにするのかということについては、おそらく日本では浜松が先進事例になっていくと思いますし、我々の大学としても協力していきたいと考えています。

ですから、過去の事例を参照しつつ、日本独自と言いますか、我々独自の道を探っていくということが必要であると思います。全体としていろんな状況を見ると、数が少ないということはありますけれども、浜松市のとってきた政策、非常にきめ細かい教育等々、これはむしろ世界の中でも成功しているケースだと私は認識しています。いずれにしても、他国の事例は参考にはするけれども、独自で一番適切な道を探っていかなければいけないと思います。

確かに目標を掲げ、方針を決めることも大事なことです。現場のレベルできめ細かな対応をすることの方が大事だと考えています。

中島イルマ雅恵委員

教育が大切だと言われましたが、在浜松ブラジル総領事館では、去年から小中学生を対象とした教育フェアを開催しています。

日本にいるブラジル人が高校や大学に進学しないという問題があるため、将来の道、勉強、学校のことを考えてもらうために、ブラジルの外務省が始めました。

教育フェアでは、私たちがボランティアとして参加し、また聖隷クリストファー大学、静岡大学、静岡文化芸術大学の方も参加しています。

今年は8月13日にクリエート浜松で開催しますが、勉強したい人は必ず将来の道があるということ、分かってもらえるようにしたいと思っています。

去年はブラジル人だけが対象でしたが、今年はどの国籍の方でも参加できるようになりました。

浜松市長

初等教育だけではなく高等教育へどうつなげていくかというところを、今問題提起していただいたと思いますが、これは大事なポイントです。

浜松市企画調整部長 山名

今日は3つテーマを用意いたしましたが、時間の関係でこの2つで締めさせていただきます。

また、急遽欠席の村松尋代委員から提案がありましたので、報告させていただきます。

浜松市企画調整部次長 藤野

ご意見を今朝授かりましたので、主なものをご紹介します。

外国人の関係では、外国人学校支援センターをもっと活用したらいいのではないかといいこと。

それから1つ目の議題の関係ですが、毎年首都圏などで活躍されている浜松出身者や、浜松にゆかりのある方たちの交流の場である「浜松やらまいか交流会」ですが、この「浜松やらまいか交流会」の大学生版を、やったらどうかというアイデアをいただいています。

浜松市長

それは面白い。

浜松市企画調整部次長 藤野

それから今は大学の誘致というのはなかなか難しいですが、サマースクールやサテライトキャンパスの誘致をトライしてみたらどうだろうかということ。

FSC の認証材についてですが、天竜材 100%で、例えば小学校の校舎をつくるなど取り組みが、いい PR になるのではないかというご意見をいただいています。

浜松市企画調整部長 山名

今後のスケジュールを事務局から説明します。

浜松市企画調整部次長 藤野

資料 6 をご覧ください。総合戦略の検証に関する会議としては、本日のこの会議のほか、市議会の特別委員会と庁内の推進本部会議があります。ご覧のとおり、この推進会議は年 2 回の開催を予定しており、次回は年度末の 3 月頃、開催したいと考えています。詳細は改めて調整の上、ご連絡させていただきます。

浜松市企画調整部長 山名

今後も意見交換をしていきたいと思いますので、テーマの候補がありましたら、事務局へご連絡ください。

5 開 会

浜松市企画調整部長 山名

平成 29 年度第 1 回目の浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議を閉会します。

ありがとうございました。

(文責：浜松市)